

3/24 研修会のご案内

平成 25 年度仙台市市民協働事業提案制度「子どもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化事業」

NPO 法人キッズドア／仙台市主催 研修会

「子どもの貧困」と学習支援 ～困難を抱える子どもを支えるために～

日本では、いま「子どもの貧困」が大きな社会問題となっています。

昨年には、生活困窮者支援法や子どもの貧困対策推進法が成立し、地方自治体では対策の基盤づくりに向けて動きが活発になってきています。

そのようななか、貧困の世代間連鎖を断ち切るための対策の1つとして、学校と行政、NPO 法人等が連携して、貧困家庭の子どもへの家庭学習を支援する取り組みが全国的に広がりを見せています。

「子どもの貧困」とは何なのか。私たちに何ができるのか。

「学習支援」というひとつの支援現場から見えてくる課題を一緒に考えてみませんか？



無料の高校受験対策講座「タダゼミ」の様子
(写真提供：キッズドア)

【日時】 平成26年3月24日(月) 10:00～12:00 (受付開始 9:30)

【会場】 仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール (定員 100 名)
仙台市青葉区一番町四丁目 1-3 (仙台駅徒歩 10 分、地下鉄広瀬通駅 西 5 番出口すぐ)

【プログラム】

- 10:00～11:30 講演 講師：森田 明美 様

学習支援現場から見える子どもの課題と先進事例の紹介

課題のとらえ方の整理（地域と学校、生活力と学力等）

- 11:30～12:00 質疑応答・意見交換

【参加費】

無料

【参加対象者】

- 教育行政・福祉行政に携わっている皆様
- 学校関係者、スクールカウンセラーの皆様
- 困難家庭やその子どもを支援されている団体や企業の皆様

【申込方法】

- ①お名前、②所属(会社名・団体名・部署)、③メールアドレス、④電話番号、⑤現状認識や解決したい課題（任意）を記載の上、下記の宛先までお送りください。

- メールの場合：tohoku@kidsdoor.net
- FAXの場合：050-3000-2077
- Web フォーム：http://goo.gl/RxN6rK



森田 明美教授
東洋大学社会学部長
専門は児童福祉

日米の共働き・母子・父子、10 代の母親など子育て家庭の実態と福祉支援に関する実証的研究を実施。東京都世田谷区と千葉県八千代市にて地域で暮らす母子家庭のための支援システムとプログラムを共同開発中。

発災後は、東日本大震災子ども支援ネットワーク事務局長として、子どもの復興支援に関する NGO・NPO 活動の連携を担う。また被災地 2 か所では、理事長を務める NPO が中学生以上の子どもたちを対象におやつ付き自習室を常設で運営している。

13 自治体の子ども・子育て支援計画策定と推進、評価、子どもの権利条約に関する国連 NGO・NPO 活動に従事。

【お問い合わせ】

特定非営利活動法人キッズドア

東北本部（担当：片貝、高橋）

TEL：022-354-1157

FAX：050-3000-2077

メール：tohoku@kidsdoor.net

当日の連絡先：080-3337-9893

(キッズドア：片貝)



社会の課題を解決するためには、市民・企業・行政が連携して取り組む「協働」が重要です。仙台の市民活動における協働の事例や関連情報をお伝えします。

支援を断絶させないネットワークづくり

NPO法人キッズドア×仙台市健康福祉局社会課×子供未来局子育て支援課

(以下、キッズドア) (以下、社会課) (以下、子育て支援課)

現在、3者が協働で取り組む「子どもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化事業」が進められています。これは、平成25年度市民協働事業提案制度で採択された事業の一つです。向き合う課題は、世代間を越えて連鎖する貧困。官民協働で取り組む、組織を越えた包括的支援体制づくりについて伺いました。

日本における子どもの貧困

日本では、子どもの貧困が大きな社会問題となっていることをご存知でしょうか。子どもがいる生活困窮世帯のうち、生活保護受給世帯や児童養護施設など行政のサポートを受けているのは、子どもがいる生活困窮世帯全体の3割と言われています。一方、行政のサポートが入らない困窮家庭の子どももまた存在は見えにくく、支援が届きにくい状況があります。その中には一人親、親の病気や障害、失業などの課題を抱えた家庭の子どもが含まれています。教育にはお金がかかるため、生活困窮世帯の子どもには、教育・学習機会の不足という課題があり、貧困の世代間連鎖を起す大きな原因となっています。教育・学習機会の不足および低学歴は、非正規雇用などの不安定な就労につながりやすく、不安定な就労は、能力開発の機会の不足や低収入につながり、結果として貧困状態から抜け出すことが難しくなるからです。また、不安定な就労は継続的な人や社会とのつながりを形成しにくく、孤立にもつながる可能性が指摘されています。

キッズドアは、2007年から東京を拠点に教育格差是正のために、学習支援などを行っています。経済的に困難な状況から未来をあきらめかけている子どもたちに、希望を持って勉強に取り組む場所をつくり、社会に貢献する人材へと育てることで、貧困の世代間連鎖を食い止めることを目指しています。現在、教科書学習に加え、働くときに求められる力



平成25年度第6回 仙台市民協働提案制度検討会

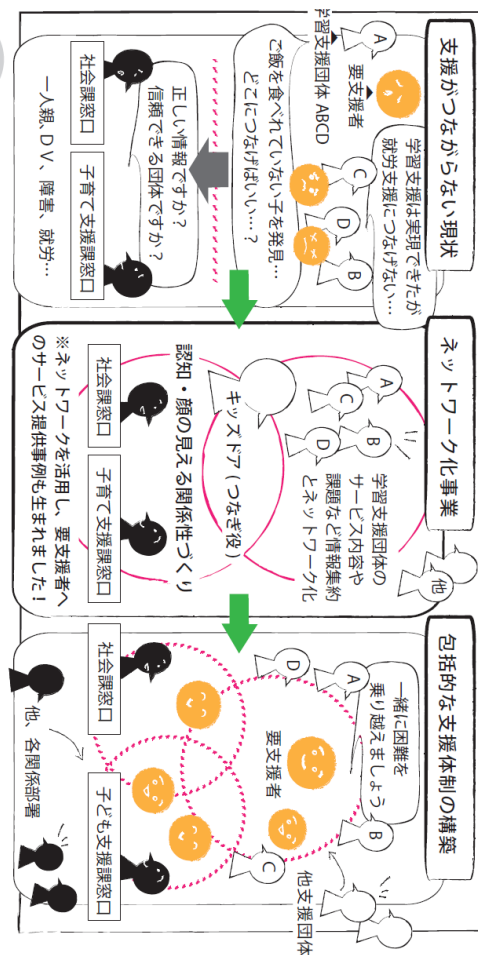
子どもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化事業

現在、貧困の連鎖の要因となる様々な課題解決のため、仙台・宮城には行政窓口や子ども支援、親支援、生活支援と就労支援など各分野で活動するNPOや市民団体があります。貧困の連鎖は、一つの事が解決したからと言って食い止められるものではないため、連携が欠かせません。しかし現場では、支援団体同士、団体と行政窓口間とが、顔の見える関係性を築いていることはまだ少なく、スムーズな連携が取りにくいという課題を抱えています。

そこで今回キッズドアは、支援団体や行政窓口が行っている支援サービスや強みを生かし合うネットワークを構築する「子どもを中心とした困窮家庭への生活支援ネットワーク化事業」を提案しました。この事業では行政と各市民団体がお互いの活動内容を理解し合うなど、顔が見える関係をつくるため、定期的にネットワーク化会議を行ってきました。

協働のポイント

現在、なかなか目に見えにくい貧困潜在層に対し、支援の網を広げるため、生活困窮世帯の子どもを対象に仙台市内で活動する学習支援団体と、福祉や教育といった各行政窓口が連携するきっかけをつくり、今後の組織横断型の支援体制づくりを目指しています。



これからの支援体制 3者の視点から

この協働事業にキッズドアと共に取り組んでいるのは、仙台市の社会課と子育て支援課です。ネットワーク化の準備を進める中、様々な困難があったと話す3者。しかし社会課は、生活困窮者をどう見つけていくかという課題に対しこの協働は有効と捉えています。「現在、まず学習支援団体との関係性ができつつある。今後も様々な団体と顔の見える関係をつくることで、生活困窮者対策として対応できる幅を広げていきたい。窓口については分からない『困っている人』を認知し、協力を求めることができるようになる」と前向きです。子育て支援課は「担当部署ではまだまだ学習支援団体の認知度は高くありません。今後、各担当部署に開催予定のネットワーク化会議などへの参加を働きかけ、行政窓口と団体との関係づくりをサポートしていきたい」と話します。キッズドアの片貝さんは「具体的に連携の仕組みを作っていく、事例を積み上げていきたい。また、各分野のプロフェッショナルである行政窓口に頼り切るのではなく、団体も現場でのスキルを上げなくてはいけない。協働の中で経験を積み、同じ土俵に立てるよう、勉強していきたい」と、これからの意欲を燃やします。子どもの貧困は、様々な要因が絡み合う根深い問題です。今、組織を越え共に取り組んでいく体制が構築されようとしています。(松村翔子)

市民協働事業提案制度とは？

地域の身近な課題について、市民団体などの提案をもとに、仙台市との協働で解決していく制度です。団体の専門性やネットワークを生かし、仙台市とともに取り組むことで、地域のニーズにこたえることが見込める事業提案を、平成24年度より募集しています。

団体情報
NPO 法人キッズドア
事務局/東北本部
〒983-0852
仙台市宮城野区榴岡4-1-8 / ヴィンシア仙台1階C
TEL: 022-354-1157 FAX: 050-3000-2077
Mail: ktdkai@kidsdoor.net
HP: (TOP) <http://www.kidsdoor.net/>
(復興) <http://ktdsdoor-fukko.net/>